

**令和 7 年度学生の海外派遣による情報発信事業に係る運営業務
公募型プロポーザル募集要領**

1 目的

この要領は、令和 7 年度学生の海外派遣による情報発信事業に係る運営業務において、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により業務委託予定者を募集する際の手続きについて、必要な事項を定めるものである。

2 委託業務名

令和 7 年度学生の海外派遣による情報発信事業に係る運営業務

3 業務概要

県では「福島県 2050 年カーボンニュートラル」を宣言して以降、令和 5 年 6 月にオール福島での推進体制である「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立するとともに、令和 6 年 10 月には「福島県カーボンニュートラル条例」を制定するなど、脱炭素社会の実現に向けた機運が高まっている。

こうした中、将来の主役となる若者世代の核となる人材の育成や、県民・事業者の更なる意識醸成と実践拡大を目的に、県内や本県出身の学生が、本県の脱炭素社会の実現に向かう姿を東日本大震災からの復興と共に学び、その成果をとりまとめ、国際的なイベントの場で情報を発信し、現地において海外の関係者との交流を行うほか、一連の取組について、県内の報告会において情報発信するとともに、ドキュメンタリーとして取りまとめることとしており、これらの事業運営を行うものである。

4 業務仕様

別記「仕様書（案）」のとおり。

※ 企画提案書の選定後に提案内容を反映して決定する。

5 委託期間

契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日（火）まで

6 委託費の上限

9,379,700 円（消費税及び地方消費税を含む。）

※ 現在予定している金額であり、今後の予算編成過程、議会での審議及び交付金の交付決定において変更・中止となる場合があります。なお、このことに伴い、本プロポーザル参加者又は業務委託予定者に損害が生じても、その損害については一切負担しません。

7 参加資格

プロポーザルに参加する者は、次に掲げる資格要件全てを満たす者とする。

（1）地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。

- (2) 募集要領を公示した日から契約締結までの期間において、本県における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。
- ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
- イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
- オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- (5) 福島県の県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 確実に業務を遂行するための体制が確保されているとともに、本募集要領に示した業務を確実に履行できるものであること。
- (8) その他、福島県との協議に柔軟かつ真摯に対応できること。

8 実施要領等の入手方法

本実施要領等については、福島県生活環境総務課のホームページ（※）からダウンロードして入手すること。なお、窓口又は郵送等での配付は行わない。

※ <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>

9 実施スケジュール

項 目	日 程
公募開始	令和 7 年 3 月 7 日（金）
質問書の提出期限	令和 7 年 3 月 12 日（水）17 時まで

質問書の回答	令和7年3月14日（金）以降
参加申込書の提出期限	令和7年3月18日（火）17時まで
企画提案書の提出期限	令和7年3月21日（金）17時まで
審査会	令和7年3月27日（木）（予定）
審査結果の通知	令和7年3月31日（月）（予定）
業務委託予定者との打合せ	令和7年4月 1日（火）以降

10 質問の受付等

質問については、以下により受け付ける。

（1）受付期間

令和7年3月7日（金）から令和7年3月12日（水）17時まで（必着）

（2）提出方法

「質問書（第1号様式）」をPDFで添付し、電子メールにより「19 問合せ先等」に提出すること。その後、提出した旨を「19 問い合わせ先等」に電話で連絡すること。

なお、電話による質問の受付は行わない。

（3）回答方法

受け付けた質問は、令和7年3月14日（金）以降に質問事項と回答を併せて福島県生活環境総務課ホームページ（※）に掲載する。質問者情報は開示しないこととする。

なお、質問書の提出がない場合について、その旨の掲載は行わない。

※ <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>

11 参加申込書の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、「参加申込書（第2号様式）」及び「誓約書（第6号様式）」をPDFで添付し、電子メールにより「19 問合せ先等」に提出すること。その後、提出した旨を「19 問合せ先等」に電話で連絡すること。

（1）提出期限

令和7年3月18日（火）17時まで（必着）

（2）参加資格審査

参加申込書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果を令和7年3月19日（水）以降に通知する。

（3）その他

参加申込書の提出がない者の企画提案は受け付けない。

12 企画提案書等の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、「11 参加申込書の提出」による手続きを行った上で、企画提案書等を提出期限までに「19 問合せ先等」へ提出すること。

(1) 提出期限

令和7年3月21日(金)17時まで(必着)

(2) 提出方法

持参又は郵送

ア 持参による提出の受付時間は、月曜日から金曜日(祝日を除く)の午前9時から午後5時までとする。

イ 郵送の場合は、封筒表面に「令和7年度学生の海外派遣による情報発信事業に係る運営業務公募型プロポーザル企画提案書類」と赤字で明記すること。また、郵送時には簡易書留を利用するなど、書類の送付記録が残る方法で提出すること。

ウ CD-ROMや電子メール等の電子媒体及びFAXによる提出は認めない。

(3) 提出書類

ア プロポーザル参加者関係書類

(ア) 定款又は寄附行為の写し(法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの)

(イ) 登記事項証明書(応募申込書を提出した日から3ヶ月以内のもの。写し可。)

法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類

(ウ) 法人等概要書(第3号様式)

(エ) 県税の未納がないことの証明、又は、法人(個人)県民税、事業税及び自動車税の納税証明書(写し可)

(オ) 消費税及び地方消費税の納税証明書(写し可)

(カ) 業務実施体制書(第4号様式)

(キ) 担当者経歴書(第5号様式)

イ 企画提案書(任意様式)

(4) 提出部数等

ア (3)アに関する書類:1部(正本1部)

イ (3)イに関する書類:6部(正本1部、副本5部)

ウ ア及びイについて、提出された書類は返却しない。

エ 提出書類の作成に要する経費は全て提案者の負担とし、謝金・旅費は支払わない。

オ 提出後における企画提案書等の内容変更、差替え又は再提出は認めない。

(5) 提出用紙

A4サイズを基本とすること(A3折込可)。

13 企画提案書の記載内容

仕様書に基づき、以下の事項を盛り込んだ企画提案書を作成すること。

また、本業務を円滑かつ着実に遂行できる提案を具体的に記載するほか、イメージ図を添

付するなどして、分かりやすい企画提案書の作成に努めること。

【企画提案書の記載内容】

項目	盛り込む内容
背景・目的	○ 本県を取り巻くカーボンニュートラルや復興に関する現状 等 ○ 上記を踏まえた企画提案の趣旨 等
企画概要	○ 本業務のコンセプト、実施概要、目標 ○ 業務スケジュール 等
各企画の内容	
情報発信に向けた学生への支援	○ 業務の考え方 ○ 仕様書（案）4（1）ア～エに関する具体的な内容、実施方法 等
学生の海外派遣に関する業務	○ 業務の考え方 ○ 仕様書（案）4（2）ア～エに関する具体的な内容、実施方法 等
ドキュメンタリー映像の制作	○ 業務の考え方 ○ 仕様書（案）4（3）に関する具体的な内容、実施方法 等
とりまとめ	○ 業務の考え方 ○ 仕様書（案）4（4）に関する具体的な内容、実施方法 等
追加提案（ある場合）	○ 本業務を効果的に進めるにあたっての追加提案
運営体制	○ 業務実施体制 ○ 担当者の実務経験 ○ 会社概要（パンフレット可） 等
類似業務の実績（ある場合）	○ 本業務に技術上類似した業務の履行実績（契約相手方や金額、内容がわかる資料）
事業経費積算	○ 事業経費積算 ※ 本業務に当たり必要と見込まれる経費について、可能な限り細分化し、漏れのないよう記載すること。

14 業務委託予定者の選定

（1）選定方式

業務委託者の選定は、別途設置する「プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）」が行うものとする。審査委員会は、企画提案書等を審査し、これを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約の予定者）を選定する。

（2）審査委員会

審査委員会は以下のとおり予定している。詳細は企画提案者に別途通知する。

ア 開催日時及び会場

（ア）日時

令和7年3月27日（木）9時30分～（予定） ※詳細は別途通知する。

（イ）場所

県庁西庁舎3階 西326会議室

イ 審査委員会の内容

企画提案者からの説明（プレゼンテーション）と質疑を実施する。

(3) 審査項目及び配点 (100 点満点)

評価項目	評価の視点	配点
業務理解	○ 業務の背景や目的を十分に理解した提案であるか。	10 点
情報発信に向けた学生への支援	○ 実現可能性があり、かつ効果的な提案になっているか。	25 点
学生の海外派遣に関する業務	○ 実現可能性があり、かつ効果的な提案になっているか。	15 点
ドキュメンタリー映像の制作	○ 実現可能性があり、かつ効果的な提案になっているか。	15 点
追加提案	○ 業務をさらに効果的に進めるための提案がなされているか。	15 点
運営体制	○ 受託者として十分な専門的知識やノウハウ、企画力等を有しているか。 ○ 担当者が適切に配置され、確実な業務遂行が可能な体制となっているか。	10 点
類似業務の実績	○ 過去に同様の業務を実施した経験があるか。	5 点
業務経費	○ 業務経費見積額の積算内容は提案内容に対して妥当なものとなっているか。	5 点
合計 (審査委員 1 名当たり)		100 点

※ 各審査項目の評価内容に基づき、各審査委員の採点数の合計を算出し、採点数の合計が最も高かった者を業務委託予定者（随意契約の予定者）とする。

※ なお、審査委員の採点数の合計が、満点（審査委員数×100 点）の 6 割以上の事業者を「業務委託予定者」の目安とする。

15 審査結果の発表及び通知

(1) 期 日：令和 7 年 3 月 31 日（月）（予定）

(2) 発表方法：申請者に対し書面で通知するとともに、県ホームページにおいて公表する。

(3) そ の 他：審査結果に対する異議申し立て、質問等は一切認めない。なお、選定されなかった者は、その通知が到達した日から起算して 7 日（土曜日及び日曜日を除く）以内に、書面により選定されなかった理由についての説明を求めることができる。

16 不適格事項

この要領に定める手続以外の方法により、参加者が関係者に本企画プロポーザルに関する援助を直接又は間接に求めた場合、その参加者を失格とする。また、提出書類が次のいずれかに該当した場合についても同様とする。

(1) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。

(2) 作成様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合しないもの。

(3) 記載すべき内容の全部又は一部が記載されていないもの。

(4) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

- (5) 虚偽の内容が記載されているもの。
- (6) 事業経費積算が委託費の上限を超過しているもの。

17 契約手続

- (1) 福島県は業務委託予定者と仕様書等の協議及び福島県財務規則に基づく契約交渉を行う。
なお、この手続に参加した者が、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定のいずれかに該当することとなった場合、又は交渉の結果契約締結までに至らなかった場合、契約の締結を行わないことがある。この場合は、次点者と契約の締結交渉を行う。また、契約者が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者に該当する場合も契約締結を行わない。
- (2) 業務委託予定者は、契約保証金として契約額の 100 分の 5 以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、財務規則第 229 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することがある。

18 その他

- (1) 作成した啓発資材等の権利は福島県に帰属する。
- (2) 本業務として作成した各種コンテンツは、県ホームページ、ポスターやパンフレット等への掲載、また県が許可した広報媒体において二次使用等を行う場合がある。なお、福島県が二次使用するに当たり、第三者の有する著作権その他の権利を侵害することがないように、制作に当たっては必要な許諾を得ること。
- (3) プロポーザルで提案のあった規模を下回ることとはできない。実現可能な提案とすること。
企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、福島県は契約の相手方に対し、契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とすることができる。
- (4) 本業務を実施する上で、必要な資材の調達や印刷物の制作等においては、可能な限り県内事業者を利用するように努めること。

19 問合せ先等

〒960-8670 福島市杉妻町 2 番 16 号（県庁西庁舎 10 階）

福島県生活環境部環境共生課 淵上、吉田

電話：024-521-7813 FAX：024-521-7927

E-mail：zero_carbon@pref.fukushima.lg.jp